

○財務省告示第二百六十七号  
 個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四  
 年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に  
 基づき、平成二十四年七月十七日に発行した個人  
 向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。  
 平成二十四年八月九日  
 財務大臣 安住 淳

一	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・五年）（第二十七回）
二	発行の根拠 法律及びその 法律及びその の条項	東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な 財源の確保に関する特別措置法 （平成二十三年法律第百十七号 ）第六十九条第四項
三	振替法の適 用等	社債、株式等の振替に関する法 律（平成十三年法律第七十五号） 以下「振替法」という。の規 定の適用を受けるものとし、そ の振替機関は日本銀行とする。
四	発行額	額面金額で八百二十七億三百五 十一万円
五	最低額面金 額	一万円
六	振替単位	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。
七	発行日	平成二十四年七月十七日
八	発行価格	額面金額百円につき百円
九	利率	年〇・一九パーセント
十	経過利子の	（一）各取扱機関は、払込金額に加

払込み

え、次の算式により算出した金額を第十五号に規定する期日に払い込むこととする。

$$\text{償付金額の総額} \times \frac{0.19}{100} \times \frac{365}{2}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十・三一五を乗じた金額（ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額）を控除することができる。

平成二十五年一月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十三号において規定する期日について同じ。）。

$$\text{償付金額} \times \frac{0.19}{100} \times \frac{1}{2}$$

毎年一月十五日及び七月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する

十一 初期利子

十二 第二期以後の利子

十三  
十四  
十五  
十六  
十七

償還期限  
償還金額  
払込期日  
払込場所  
中途換金  
の取扱

利子を支払う。  
平成二十九年七月十五日  
額面金額百円につき百円  
平成二十四年七月十七日  
日本銀行の本店又は支店  
中途換金の買取りは、平成二十  
五年七月十五日以後において行  
うこととし、その買取金額は、  
次の区分に應じ、それぞれの算  
式により算出した金額とする。  
(一) 平成二十五年七月十五日か  
ら平成二十六年一月十五日前  
までの間の場合

$$\frac{79.685}{100} \times 2 - \text{受入経過利率}$$

なお、受入経過利率に相当す  
る金額は、次の算式により算  
出し、その算出結果に円未満  
の端数が生じた場合には切捨  
てとし、一円に満たない場合  
には一円とする。ただし、受  
入経過利率に相当する金額は、  
個人向け国債の発行等に関す  
る省令（平成十四年財務省令  
第六十八号）第四条第十二項  
に規定する受入経過利率が発  
生しない銘柄については零と  
する（次号において同じ。）。

$$\text{額面金額} \times \frac{0.19}{100}$$

初期利子支払期の6ヵ月前の日

から発行日までの日数

$$\times \frac{365}{\text{発行日までの日数}}$$

(二) 平成二十六年一月十五日以

後の場合

$$\text{償面金額} + \text{償面利子に相当する金額} - \text{利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \times 2$$

十八 中途換金の特例

前号による取扱いのほか、個人  
 向け国債を有する者（相続税法  
 （昭和二十五年法律第七十三号  
 ）第二十一条の四第一項に規定  
 する特別障害者扶養信託契約の  
 受益者を含む。）が、死亡した  
 ときに、その相続人が、又はそ  
 の居住する市町村（特別区を含  
 み、地方自治法（昭和二十二年  
 法律第六十七号）第二百五十二  
 条の十九第一項の指定都市にあ  
 っては、当該市又は当該市の区  
 とする。）の区域において、災  
 害救助法（昭和二十二年法律第  
 百十八号）による救助の行われ  
 る災害が発生し、当該災害にか  
 かったときには、当該個人向け国  
 債を有する者が、平成二十五年  
 七月十五日前であつても、当該  
 個人向け国債の中途換金を請求

することができるとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれ算式により算出した金額とする。

(一) 平成二十五年一月十五日から平成二十五年七月十五日前までの間の場合

$$\begin{aligned} & \text{経過利子に相当する金額} + \text{経過利子に相当する金額} \\ & \times \frac{79.685}{100} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{収入経過利子に相当する金額} \end{aligned}$$

(二) 平成二十五年一月十五日前の場合

$$\begin{aligned} & \text{経過利子に相当する金額} + \text{経過利子に相当する金額} \\ & - \text{収入経過利子に相当する金額} \end{aligned}$$

日本銀行

十九 元利金支 払場所